

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	移植対策費			担当部局庁	健康局			作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	難病対策課移植医療対策推進室			室長 井内 努		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	臓器移植及び造血幹細胞移植関係等の円滑な運営のため、移植体制等について協議、検討等を行うとともに、学校教育の場における普及啓発を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 適正な臓器移植の実施に必要なガイドライン等の改正に向けた検討を実施するため、各種作業班を開催 脳死下での臓器提供事例が発生した際、手続きが適正に行われたかの検証を実施 臓器等を提供したドナーに対し臓器提供者等感謝状を送付 臓器移植の普及啓発を目的として全国の中学校へ教育用パンフレットを送付 									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	33	31	31	31				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		33	31	31	31	0			
	執行額		29	26	27					
執行率 (%)		88%	84%	87%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		88%	84%	87%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	社会保障関係情報化業務 庁費	19								
	諸謝金	4								
	庁費	4								
	委員等旅費	2								
	職員旅費	2								
	計	31	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	臓器提供意思登録システ ム登録者数が前年度を超 えること	臓器提供意思登録システ ム登録者数	成果実績	人	128,943	133,221	136,696	-	-	
			目標値	人	123,362	128,943	133,221	-	136,696	
			達成度	%	104.5	103.3	102.6	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(公社)日本臓器移植ネットワーク調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	臓器移植の普及啓発を目的とした全国の中学校への教 育用パンフレットの送付	活動実績	人	2,075,000	1,818,000	1,751,000	-			
当初見込み		人	全国の中学生の人数							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	脳死下での臓器提供検証件数	活動実績	件	39	26	38	-			
当初見込み		件	(設 定 不 可)							

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		X/Y X:「教育用パンフレット作成に要した経費」 Y:「パンフレット作成枚数」	単位当たりコスト					円	4.3	4.9
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		X/Y X:「大臣感謝状作成に要した経費」 Y:「大臣感謝状作成枚数」	単位当たりコスト					円	1,133	797
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		X/Y X:「大臣感謝状作成に要した経費」 Y:「大臣感謝状作成枚数」	単位当たりコスト					円/枚	9,115,380/2,075,000	9,069,407/1,818,000
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること								
	施策	I-5-3 適正な移植医療を推進すること								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 毎 年度
		臓器提供意思登録システム現登録者数 (公財)日本臓器移植ネットワーク調べ	実績値	人	128,943	133,221	136,696	-	-	
	目標値		人	123,362	128,943	133,221	-	136,696		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	臓器提供意思登録システムの現在の意思登録者数を測定することで、臓器移植に関する普及啓発の効果を測定することができる。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	移植医療は、提供者はもとより、広く社会の理解と支援があつて成り立つ医療であり、平成22年に全面施行された改正臓器移植法において、国と地方公共団体は、移植医療に関する啓発及び知識の普及に必要な施策を講ずるものとするとの規定が設けられ、一層の普及啓発への取組が求められている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	平成22年に全面施行された改正臓器移植法において、国及び地方公共団体は、移植医療に関する啓発及び知識の普及に必要な施策を講ずるものとするとの規定が設けられている。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	臓器移植に関する知識を普及させるため、教育用パンフレットを全国の中学校に送付し、若年のうちから臓器移植に関する普及啓発を行うことは、本人の意思表示を促進するために有用な施策であり、ひいては臓器移植を推進するために重要な施策であることから、優先度が高いと考えられる。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算決算及び会計令により認められている少額随意契約を除き、一般競争入札を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	臓器提供の書面による意思表示が有効となる15歳を対象に、臓器移植に関する知識の普及を目的とした中学3年生向けの教育用パンフレットを作成し、全中学校に配布している。臓器提供について考え、提供する、提供しないに関わらず、意思表示の拡大が図られるものであり妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施し、単位当たりコストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	会議開催に係る謝金・旅費や教育用パンフレット作成に係る印刷製本費、通信運搬費など事業目的に即した真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	教育用パンフレットの印刷業務の落札率が低かったこと等によるもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標である前年度以上の臓器提供意思登録システム登録者数を達成できており、目標に見合った実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	臓器提供の書面による意思表示が有効となる15歳を対象に、臓器移植に関する知識の普及を目的として中学生向けの教育用パンフレットを作成し、全中学校に配布している。臓器提供について考え、家族と話し合うきっかけとなるものとして有効と考える。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	教育用パンフレットは全中学生に行き渡るように必要部数を配布しており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	臓器提供者等に対する感謝状は、関係団体を通して、適切に渡している。また、教育用パンフレットについては、アンケートの回答内容を考慮し、配布時期を変更するなど、活用しやすいような見直しを行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	臓器移植対策事業は臓器移植法第12条に基づく「あっせん機関」である(公社)日本臓器移植ネットワークが臓器のあっせん業務を行う際の中心的役割を果たす臓器移植連絡調整者を確保するとともに、あっせん機関としての安定的な運営を図り、臓器提供意思表示カード等(シール)の配布や提供病院との連携を通じた国民への普及啓発を図る事業であり、当事業とは、適切な役割分担を行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省		臓器移植対策事業費	

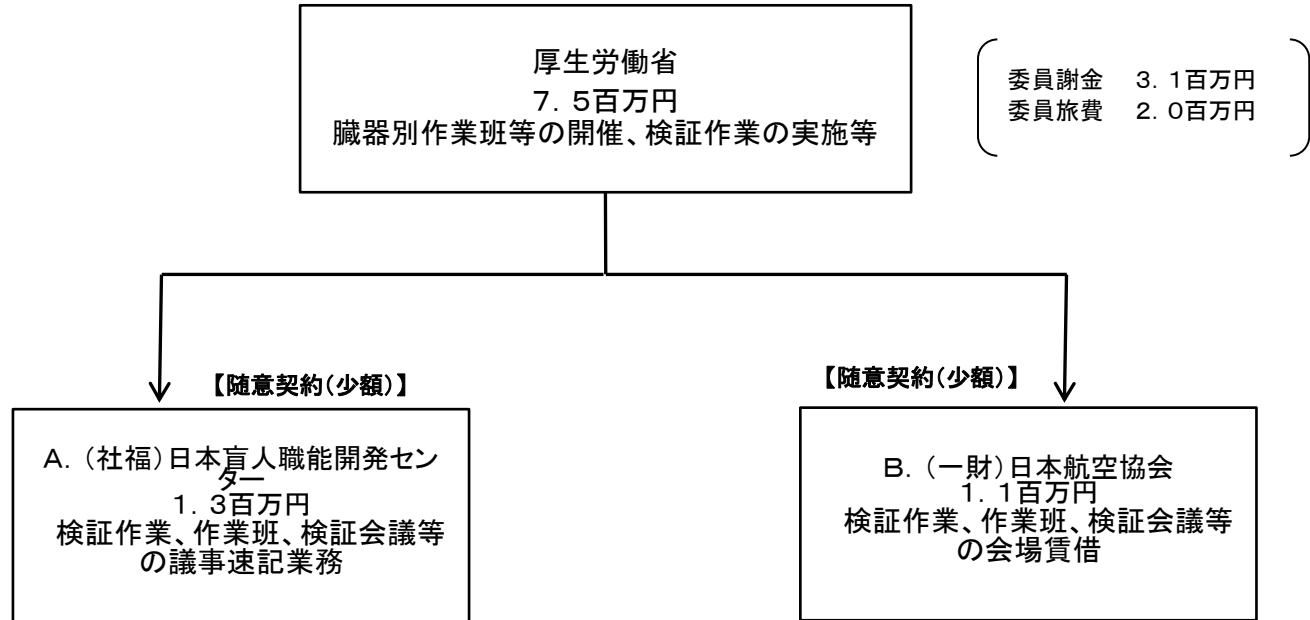
点検・改善結果	点検結果	臓器移植及び造血幹細胞移植関係等の円滑な運営及び相互連携等を図るため、移植体制等についての協議・検討や、学校教育の場における普及啓発を推進することを目的として、事業を効果的かつ効率的に実施している。 平成28年度は、普及啓発を目的とした教育用パンフレットを全国の中学校へ送付しているが、作成・送付の契約を予決令に従い一般競争入札により行うなど、適切に執行されている。
	改善の方向性	事業の目標は達成できているが、一般競争入札の落札率が低かったこと等により、不用額が生じている。 支出経費等の精査を行い、必要な金額に見合った予算要求となるように検討を行う必要がある。
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号

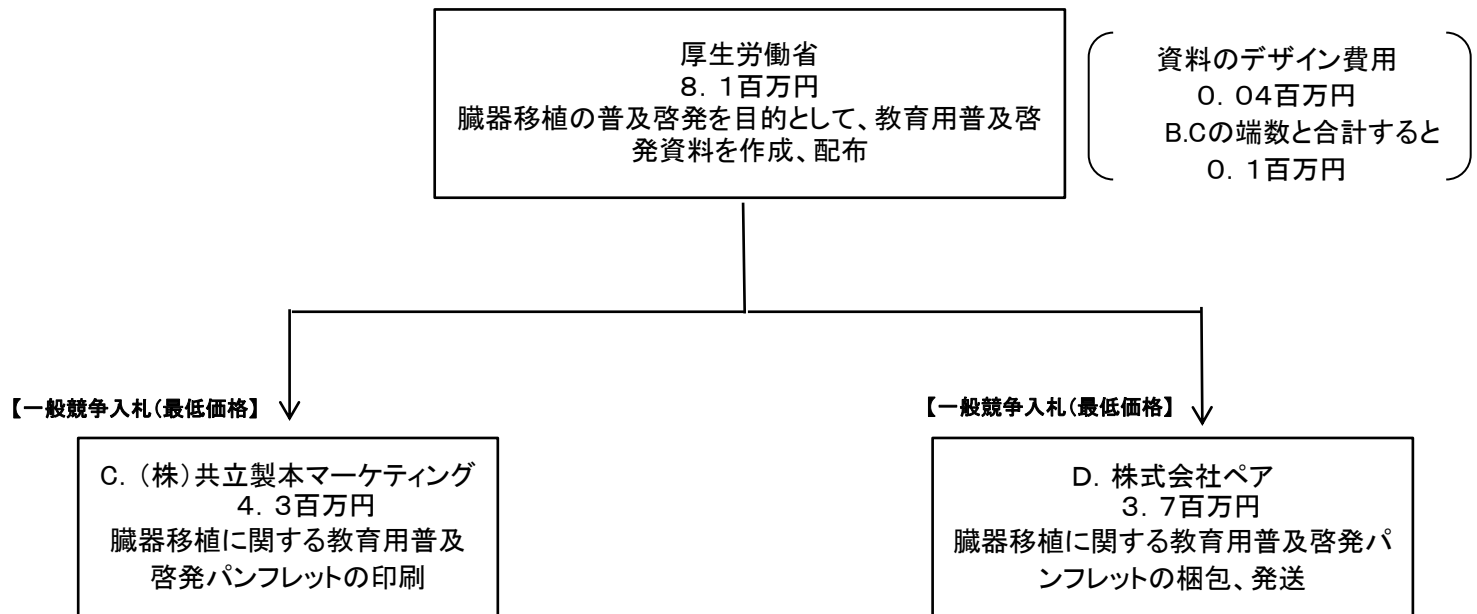
平成22年度	174	平成23年度	151	平成24年度	123	
平成25年度	148	平成26年度	159	平成27年度	168	
平成28年度	168					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

・作業班等開催に関する業務



・教育用普及啓発資料の作成、配布



・臓器提供者等感謝状の作成、配布



(※職員旅費・賃金職員等9百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (社福)日本盲人職能開発センター			B.(一財)日本航空協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	検証会議等の議事速記業務	1.3	借料	検証会議等の会場借料	1.1
計		1.3	計		1.1
C.(株)共立製本マーケティング			D.株式会社ペア		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	教育用普及啓発資料の印刷	4.3	通信運搬費	教育用普及啓発資料の発送	3.7
計		4.3	計		3.7
E.大和総合印刷(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	感謝状の揮毫	0.9			
印刷製本費	感謝状の印刷	0.8			
計		1.7	計		0

